第52回定時株主総会招集ご通知
ホームページ掲載事項

第52期

（2018年４月１日から2019年３月31日まで）

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

ジェコス株式会社

法令および定款の定めにより、当社ホームページ(http://www.gecoss.co.jp/）に掲載することにより、ご提供しているものであります。

連　結　注　記　表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　　９社

主要な連結子会社の名称は、㈱レンタルシステム関東、㈱レンタルシステム東北であります。

当連結会計年度において連結子会社であったジェコス北海道株式会社は、2018年10月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数　　１社

持分法を適用した関連会社の名称は、協友リース㈱であります。

持分法を適用していない関連会社の数　１社

関連会社である北日本建材リース㈱につきましては、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるベトナム現地法人GECOSS VIETNAM COMPANY LIMITEDの決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの　　決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

・時価のないもの　　移動平均法による原価法

② 建設仮設材の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価から定額法により計算した減耗費を控除する方法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

③ その他のたな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

④　固定資産の減価償却の方法

（イ）有形固定資産 （リース資産を除く）	定率法 ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びに連結子会社が保有する賃貸用建設機械については定額法
（ロ）無形固定資産 （リース資産を除く）	定額法
（ハ）リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めのあるものは当該残価保証額、それ以外のものは零とする定額法によっております。

⑤　重要な引当金の計上基準

（イ）貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。
（ロ）賞与引当金	従業員及び執行役員（取締役である執行役員を除く）の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
（ハ）役員賞与引当金	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
（ニ）受注損失引当金	受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる受注契約について損失見込額を計上しております。
（ホ）役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥　退職給付に係る会計処理の方法

（イ）退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

（ロ）数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（ハ）小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑦　請負工事収入及び請負工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

⑧　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

表示方法の変更

（連結貸借対照表関係）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年２月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第５号 平成30年３月26日）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度において「流動資産」の「その他」に区分していた「繰延税金資産」は、当連結会計年度においては「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に含めた後、「固定負債」の「繰延税金負債」と相殺して純額表示しております。

連結貸借対照表注記

1. 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額　22,897百万円
3. 受取手形裏書譲渡高　112百万円
4. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年３月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る繰延税金負債を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
   - 再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号及び第４号に定める方法によっております。
   - 再評価を行った年月日…2002年３月31日
   - 再評価を行った土地の時価の下落による当連結会計年度末における再評価後の帳簿価額との差額…5,501百万円
5. 事業年度末日満期手形等の会計処理

   事業年度末日満期手形等の会計処理は、満期日に決済されたものとして処理しております。

   当事業年度末日（金融機関休業日）が満期日にあたり同日決済されたものとして処理した満期手形等の金額は次のとおりであります。

受取手形	467百万円
電子記録債権	98百万円
支払手形	906百万円
電子記録債務	2,569百万円

連結損益計算書注記

1. 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。
2. 災害による損失
   2018年９月に発生した台風21号による工場設備被害の復旧費用であります。

連結株主資本等変動計算書注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	36,436,125株	―株	―株	36,436,125株

2. 新株予約権に関する事項
   該当事項はありません。

3. 配当に関する事項
   (1) 配当金支払額

(決　議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基　準　日	効力発生日
2018年６月21日定時株主総会	普通株式	655	18	2018年３月31日	2018年６月22日
2018年10月25日取締役会	普通株式	619	17	2018年９月30日	2018年12月３日

   (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基　準　日	効力発生日
2019年６月20日定時株主総会	普通株式	655	利益剰余金	18	2019年３月31日	2019年６月21日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及びファイナンス・リース取引等によっております。デリバティブは、借入金の変動リスクを回避するために利用するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、１年以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資及び長期運転資金に必要な資金調達を目的としたものであります。なお、返済日及び償還日は決算日後、最長で８年後であります。

また、営業債務や借入金及びリース債務は、流動性リスクを認識しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、信用管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等を定期的にモニタリングし、信用度合に応じて与信限度枠を設定することで不良債権の発生防止に努める体制を取っております。連結子会社についても、当社の信用管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券である株式は、投資取扱規程に従って、定期的に時価や投資先の財務状況等を把握するとともに、投資効果を勘案して保有状況を見直すことで市場リスクを管理しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各部署からの報告に基づき、経営管理部が資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

2.　金融商品の時価等に関する事項

2019年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（(注２）参照）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	760	760	―
(2) 受取手形及び売掛金	37,125	37,125	―
(3) 電子記録債権	6,720	6,720	―
(4) 投資有価証券	2,317	2,317	―
資産計	46,923	46,923	―
(1) 支払手形及び買掛金	24,119	24,119	―
(2) 電子記録債務	7,518	7,518	―
(3) 短期借入金	4,400	4,400	―
(4) 長期借入金（１年以内に返済予定の長期借入金を含む）	4,400	4,441	41
負債計	40,437	40,478	41

（注１）　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、受取手形及び売掛金並びに電子記録債権については対応する貸倒引当金を控除しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、以下のとおりであります。

①　売買目的有価証券

該当事項はありません。

②　満期保有目的の債券

該当事項はありません。

③　その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,295	435	1,860
債券	―	―	―
その他	―	―	―
小計	2,295	435	1,860
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	22	24	△1
債券	―	―	―
その他	―	―	―
小計	22	24	△1
合計	2,317	459	1,859

④　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（１年以内に返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注２） 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区　　分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	207

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

（注３） 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	756	―	―	―
受取手形及び売掛金	37,125	―	―	―
電子記録債権	6,720	―	―	―
合計	44,602	―	―	―

（注４） 短期借入金及び長期借入金（１年以内に返済予定の長期借入金を含む）の連結決算日後の返済予定額

	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
短期借入金	4,400	―	―	―	―	―
長期借入金	1,330	―	1,960	―	410	700
合計	5,730	―	1,960	―	410	700

１株当たり情報に関する注記

1. １株当たり純資産額　1,458円72銭
2. １株当たり当期純利益　119円57銭

その他の注記

該当事項はありません。

個 別 注 記 表

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)子会社株式及び関連会社株式　　移動平均法による原価法

(ロ)その他有価証券

・時価のあるもの　　決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

・時価のないもの　　移動平均法による原価法

2. 建設仮設材の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価から定額法により計算した減耗費を控除する方法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. その他のたな卸資産の評価基準及び評価方法

(イ)商品　　移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ロ)製品　　個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ハ)仕掛品　　個別法による原価法（一部、移動平均法による原価法）（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ニ)原材料　　移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）　　定率法
ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

(ロ)無形固定資産　　定額法

(ハ)リース資産　　リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めのあるものは当該残価保証額、それ以外のものは零とする定額法によっております。

5.　引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金　　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金　　従業員及び執行役員（取締役である執行役員を除く）の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(ハ)役員賞与引当金　　役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ)受注損失引当金　　受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる受注契約について損失見込額を計上しております。

(ホ)退職給付引当金　　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、執行役員（取締役である執行役員を除く）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

①　退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②　数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(ヘ)役員退職慰労引当金　　役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6.　請負工事収入及び請負工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

7. 退職給付に係る会計処理

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

表示方法の変更

（貸借対照表関係）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年２月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第５号 平成30年３月26日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度において「流動資産」に区分しておりました「繰延税金資産」は、当事業年度においては「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に含めた後、「固定負債」の「繰延税金負債」と相殺して純額表示しております。

貸借対照表注記

1. 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 関係会社に対する債権・債務

関係会社に対する短期金銭債権	1,209百万円
関係会社に対する短期金銭債務	3,151百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 14,483百万円

4. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年３月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る繰延税金負債を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号及び第４号に定める方法によっております。

・再評価を行った年月日…2002年３月31日

・再評価を行った土地の時価の下落による当事業年度末における再評価後の帳簿価額との差額…5,501百万円

5. 事業年度末日満期手形等の会計処理

事業年度末日満期手形等の会計処理は、満期日に決済されたものとして処理しております。

当事業年度末日(金融機関休業日)が満期日にあたり同日決済されたものとして処理した満期手形等の金額は次のとおりであります。

受取手形	438百万円
電子記録債権	464百万円
支払手形	906百万円
電子記録債務	2,575百万円

損益計算書注記

1. 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 関係会社との取引高

売上高	3,171百万円
仕入高	7,334百万円
その他の営業取引高	212百万円
営業取引以外の取引高	1,007百万円

株主資本等変動計算書注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	38,160株	542株	―株	38,702株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	百万円
繰延税金資産	
賞与引当金	273
貸倒引当金	86
会員権評価損	84
未払事業税	56
役員退職慰労引当金	43
未払社会保険料	37
子会社株式	2
その他	74
繰延税金資産小計	655
評価性引当額	△109
繰延税金資産合計	547
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	561
前払年金費用	318
その他	28
繰延税金負債合計	907
繰延税金負債の純額	360

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	ＪＦＥスチール㈱	(被所有) 直接 50.98 間接 0.01	大口仕入先 役員の兼任等	商品の仕入等	3,636	買掛金	1,529

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、課税取引に係る科目の期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して価格交渉のうえ、取引条件を決定しております。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	ＪＦＥ商事鉄鋼建材㈱	―	大口仕入先	商品の仕入等	8,297	買掛金	5,560
			商品の販売先	商品の販売等	2,486	売掛金	895
親会社の子会社	ＪＦＥ西日本ジーエス㈱	―	商品の貸出先	商品の賃貸等	2,414	売掛金	969

（注）1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、課税取引に係る科目の期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して価格交渉のうえ、取引条件を決定しております。

１株当たり情報に関する注記

1. １株当たり純資産額　1,247円67銭

2. １株当たり当期純利益　128円85銭

その他の注記

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

当社は、2018年７月26日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるジェコス北海道株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結しました。

この契約に基づき、当社は2018年10月1日付けで同社を吸収合併いたしました。

1.取引の概要

（1）合併当事会社の名称及びその事業の内容

合併当事企業の名称　ジェコス北海道株式会社

事業の内容　建設仮設材の賃貸・販売等

（2）合併期日

2018年10月1日

（3）合併の法的形式

当社を吸収合併存続会社、ジェコス北海道株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式であります。本合併は、当社においては、会社法第796条第２項に規定する簡易合併に該当し、ジェコス北海道株式会社においては、会社法第784条第１項に規定する略式合併に該当するため、株主総会決議による承認を得ることなく行っております。

2.取引の目的

北海道地区における事業運営体制を強化し、事業拡大のために合併を実施することといたしました。

3. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成25年９月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

この合併に伴い、抱合せ株式消滅差益675百万円を特別利益に、合併に伴う未実現利益修正損31百万円を特別損失に計上しております。